

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年6月13日
【事業年度】	第34期（自平成22年3月21日至平成23年3月20日）
【会社名】	安川情報システム株式会社
【英訳名】	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水喜文
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 622 6111
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 原英明
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 622 6111
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 原英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (千円)	19,325,925	17,629,431	17,624,915	13,357,324	12,063,553
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	709,062	266,515	524,156	269,027	296,888
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	292,617	143,172	270,300	168,926	456,624
純資産額 (千円)	3,751,241	3,638,566	3,703,997	3,316,419	2,855,209
総資産額 (千円)	11,135,567	9,122,470	9,024,549	7,917,894	7,774,896
1株当たり純資産額 (円)	207.90	201.43	205.05	183.51	157.85
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	16.26	7.95	15.02	9.38	25.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	39.7	40.9	41.7	36.5
自己資本利益率 (%)	7.8	3.9	7.4	4.8	14.9
株価収益率 (倍)	30.07	35.60	17.51	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	798,727	1,302,881	1,066,123	440,658	493,552
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,940	165,320	181,388	107,305	75,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	481,551	1,122,092	769,712	416,220	2,602
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	514,045	529,504	644,534	561,666	976,773
従業員数 (名)	782	820	868	864	825

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期から第32期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第33期及び第34期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (千円)	18,274,423	16,212,151	16,245,588	12,311,080	10,893,806
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	606,060	91,886	473,298	294,287	349,576
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	262,390	27,853	265,256	171,657	475,928
資本金 (千円)	664,000	664,000	664,000	664,000	664,000
発行済株式総数 (千株)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額 (千円)	3,594,712	3,363,086	3,423,187	3,032,000	2,551,801
総資産額 (千円)	10,735,149	8,580,650	8,539,177	7,431,499	7,242,334
1株当たり純資産額 (円)	199.71	186.84	190.18	168.45	141.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14 (7)	11 (7)	14 (7)	5 (5)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	14.58	1.55	14.74	9.54	26.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	39.2	40.1	40.8	35.2
自己資本利益率 (%)	7.2	0.8	7.8	5.3	17.0
株価収益率 (倍)	33.54	182.58	17.84	-	-
配当性向 (%)	96.0	710.9	95.0	-	-
従業員数 (名)	593	621	642	657	620

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期から第32期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第33期及び第34期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和53年2月 株式会社安川電機製作所（現 株式会社安川電機）の情報処理機能を分離し、同社全額出資子会社として安川情報システム株式会社を北九州市八幡西区に設立。
- 昭和53年9月 東京営業所（現 東京支社）を東京都豊島区に開設。
- 昭和58年3月 計算機のオペレーション業務およびデータエントリ業務を担当する北九州データサービス株式会社（子会社 現 株式会社安川情報九州）を北九州市八幡西区に田中工業株式会社との共同出資により設立。
- 昭和58年9月 東京支社を東京都千代田区に移転。
- 昭和62年3月 本社社屋を新築し、現在地（北九州市八幡西区東王子町）に本社を移転。
- 昭和63年4月 大阪事業所（現 大阪支社）を大阪市淀川区に開設。
- 平成3年2月 当社および株式会社ワイ・イー・データと武漢東珞新技術研究所（現 武漢東珞新技術有限公司）との共同出資により、中華人民共和国でのソフトウェア開発を担当する武漢安珞計算機系統有限公司（現 子会社）を中華人民共和国湖北省武漢市に設立。
- 平成3年5月 神奈川県川崎市麻生区に東京開発センタを開設。
- 平成4年9月 豊安情報システム株式会社を大分県佐伯市に設立。
- 平成5年10月 東京支社を神奈川県川崎市麻生区へ移転し、東京開発センタを統合。
- 平成9年7月 株式会社安川情報プロサービスを北九州市八幡西区に設立。
- 平成10年3月 北九州データサービス株式会社は従来の計算機オペレーション業務およびデータエントリ業務からソフト開発業務中心となり、商号を株式会社安川情報北九州へ変更。
- 平成13年4月 大阪支社を大阪府吹田市に移転。
- 平成13年6月 株式会社安川情報北九州と豊安情報システム株式会社を合併（存続会社 株式会社安川情報北九州）し、商号を株式会社安川情報九州（現 連結子会社）へ変更、同時に本社を北九州市小倉北区に移転。
- 平成15年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成15年11月 中華人民共和国湖北省武漢市に駐在員事務所を設立。
- 平成16年9月 株式会社安川情報プロサービスを吸収合併。
- 平成17年1月 アソシエント・イースト株式会社（仙台市宮城野区）の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする。
- 平成18年3月 アソシエント・イースト株式会社の商号を安川情報エンベデッド株式会社へ変更。
- 平成21年3月 武漢安珞計算機系統有限公司を事業閉鎖。  
中国駐在員事務所を閉鎖。

### 3【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、当社の親会社、子会社2社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っています。

当社の親会社株式会社安川電機は、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボット（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、情報（情報関連製品及びサービス、情報処理ソフト及びサービス等）の製造・販売・エンジニアリング等の事業展開を行っています。当社グループ（当社および当社子会社）は、株式会社安川電機グループのセグメントでは情報部門の中の情報処理サービスに位置づけられています。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

当社グループは、当連結会計年度から、従来の「ビジネスソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「トータルソリューション事業」の3事業から、ビジネスシステムの構築やサービスを主体とした「ビジネス・ソリューション事業」、組込ソフトウェアや制御システムの受託開発を主体とした「組込制御ソリューション事業」、医療機関や自治体等の公共機関向けのソリューションやサービスの提供を主体とした「医療・公益ソリューション事業」、インターネット・セキュリティ関連製品や情報通信機器の提供を主体とした「プロダクト事業」に再編したため、事業部門の区分を変更しました。

当社グループの事業の種類別セグメントは単一セグメントのため、事業内容について上記の各事業について記載します。

#### 〔ビジネス・ソリューション事業〕

移動体通信事業者向けシステム構築や自動車メーカー等製造業向けに販売管理や生産管理等の社内基幹システム構築から運用・保守やインターネットサービス等といったビジネスソリューションの提供を行い、安定的な成長と収益を確実に生み出せる事業に強化します。

具体的には以下のような情報システムの構築やサービス等を行っています。

- ・ 移動体通信事業者向け大規模システム（携帯電話の加入者管理／計数管理）の構築
- ・ 製造業向け大規模基幹システム（販売管理／生産管理／購買管理／計数管理等）の構築
- ・ 製造業向けアウトソーシングサービス（システムの設計・構築から運用・保守）
- ・ 製造業向けインターネットサービス（受発注仲介システム等）

#### 〔組込制御ソリューション事業〕

市場や顧客の高度な要求に応えるだけでなく、組込製品の様々な技術的革新をリードする最適な組込ソリューションを提供し、当社グループの特徴ある事業として高い成長性と収益性を目指します。

具体的には次のような分野であり、これらの機器に組み込まれるソフトウェアとして、OS、ミドルウェア、アプリケーションを一体とする開発やこれらを個別に開発するような形態があります。

- ・ 医療機器（レントゲン機器／人工透析器／心電計等）の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・ メカトロ機器（NC装置／産業用ロボット／シーケンサ等）の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・ 精密機器（次世代半導体製造装置等）の制御用ソフトの開発
- ・ 通信機器、サーバのOSの一部やミドルウェアの開発
- ・ 産業用／公共用の制御系アプリケーションシステム（自動倉庫の入出庫・搬送管理／上下水道の流量・水質管理等）の構築

#### 〔医療・公益ソリューション事業〕

豊富なソリューション提供経験と業務知識を活用し、医療／介護／自治体／教育分野に特化したソリューションを提供します。

具体的には次のような分野です。

- ・ 医療ソリューションシステムサービス
- ・ 自治体向け情報通信基盤（地域WAN／施設内のLAN）の構築・運営

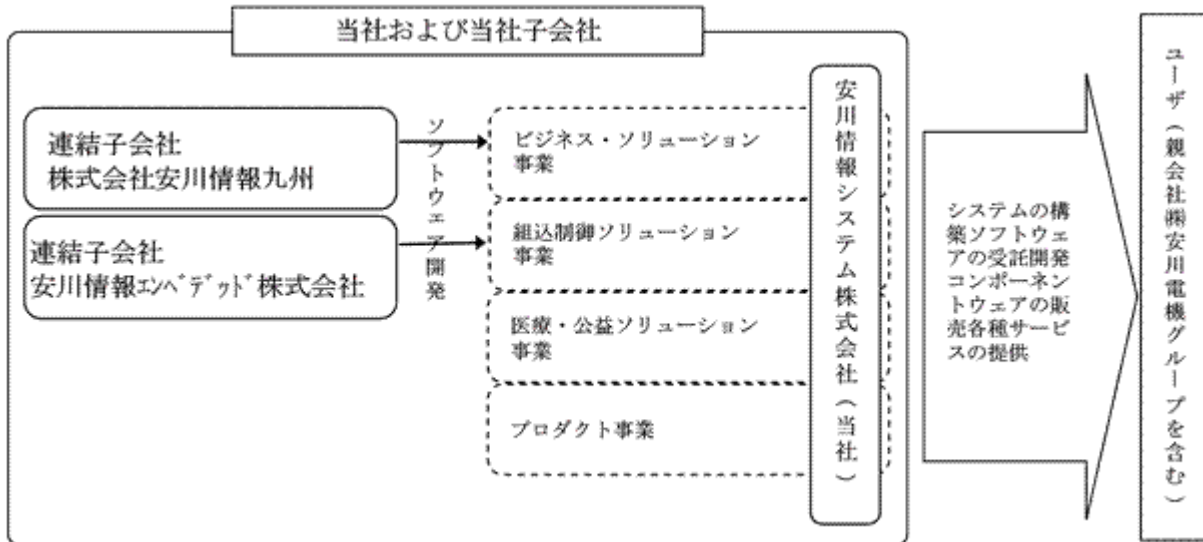
〔プロダクト事業〕

ネットワーク社会に必要とされるセキュリティなどの汎用ソリューションをアプライアンスやパッケージとして提供するだけでなく、システム構築やサービス（インターネットサービスやアウトソーシングサービス）等を融合させることにより付加価値の高い事業展開を進めていきます。

具体的には次のような分野です。

- ・セキュリティ関連製品（セキュリティ対応型サーバ/セキュリティ関連ソフト等）
- ・コミュニケーション関連製品（情報機器端末/タッチパネル式液晶端末システム/テレビ会議システム等）
- ・コンバータ製品（機器間通信変換ユニット/機器間通信ユニット等）
- ・遠隔監視製品

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社安川電機 (注)	福岡県北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造 及び販売	-	58.6	当社が同社の情報処理業務 を受託しております。 ( 役員の兼任3名 ) ( 役員の転籍6名 )
(連結子会社) 株式会社安川情報九州	福岡県北九州市 小倉北区	20,000	ソフトウェアの開発 情報処理システム・ 機器の運用・保守 (ビジネス・ソ リューション事業)	96.7	-	ソフトウェア開発の委託お よび技術者の派遣を受けて おります。 当社が同社の仕入債務に対 し、債務保証を行っており ます。 ( 役員の兼任1名 )
安川情報エンベデッド株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	63,000	ソフトウェアの開発 (組込制御ソリュー ション事業)	96.7	-	当社がソフトウェア開発を 委託しております。 ( 役員の兼任2名 )

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月20日現在)

部門	従業員数(名)
ビジネス・ソリューション事業	365
組込制御ソリューション事業	293
医療・公益ソリューション事業	23
プロダクト事業	62
全社(共通)	82
合計	825

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 事業の種類別セグメント情報は情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
620	36.0	11.9	5,790

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、安川電機労働組合の一支部として、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名	安川電機労働組合情報システム支部
加盟上部団体	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
組合員数	493名(平成23年3月20日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

連結子会社である株式会社安川情報九州および安川情報エンベデッド株式会社には、労働組合は組織されておられません。労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出はアジア向けを中心に増加基調にあり、企業収益も改善へと転じ設備投資も持ち直しつつあるなど回復の兆しが現れてきております。また、雇用・所得環境も厳しい状況が続いておりますが幾分か和らいできており、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、円高やデフレの影響等による足踏み状態もあり、景気改善テンポは非常に鈍化したものでした。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界では、企業のIT関連投資は徐々に回復しつつあるものの、積極的なIT関連投資を促すまでに至らず、受注低迷の状況が続いており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、2010年度から2012年度までの新中期経営計画「Renovate21（革新21）」を策定し、既存のビジネスモデルを変革し顧客やユーザの価値を創造するITパートナーとしての地位確立にまい進しております。

当連結会計年度はその初年度として、危機感を持って市場・顧客の変化を捉え、既存事業領域においては確実に収益を獲得するとともに、当社グループの技術を生かし新たな事業領域への拡大に積極的に挑戦してまいりました。

具体的には、営業と技術が一体となり既存事業領域における顧客戦略の強化と潜在的需要の深耕を図るとともに、顧客ニーズに応えることのできる製品・システムの開発に努めてまいりました。

特に、親会社(株)安川電機や既存顧客との連携を高めるとともに、新規事業開拓の一環としてEV（電気自動車）や電力等の環境エネルギー分野でのIT活用促進に向けた開発を積極的に行ってまいりました。

また、需要の大幅な回復が期待できない状況においても収益性を改善するため、引き続き、全社をあげて生産性の向上、品質の確保、調達費や一般経費等の徹底したコスト低減、たな卸資産や売掛金の圧縮を図り、企業体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、企業収益の緩やかな改善基調の下、依然としてIT関連投資の厳選・価格抑制・内製化が継続しており、案件数の減少、案件規模の縮小の影響もあり、受注高は122億75百万円（前連結会計年度比2.6%減）となり、売上高も120億63百万円（同9.7%減）となりました。

損益面では、売上の大幅な減少や不採算案件の影響により営業損失4億24百万円、経常損失2億96百万円、また、当期純損失は訴訟関連損失の計上を行ったこと等により4億56百万円となりました。

事業別の概況はつぎのとおりであります。

なお、当連結会計年度より「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、事業部門の区分を変更しております。前連結会計年度との比較に関する事項は、前連結会計年度の数値を変更後の事業部門の区分に組み替えた金額との比較によっております

#### 〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、企業向けビジネス・ソリューションでは親会社(株)安川電機のIT投資による受注もあり、また、非製造業分野での新規案件獲得もありましたが、移動体通信事業者向けシステム構築においては受注規模縮小の影響により売上が減少しました。

その結果、受注高は50億47百万円（前連結会計年度比1.9%増）となり、売上高は50億21百万円（同6.2%減）となりました。

#### 〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、生産ライン管理等のFAシステム、駅務機器や車載向け組込ソフトが低調に推移しましたが、メカトロ機器向け制御ソフトは企業の設備投資回復を背景に徐々に改善してきました。また、医療機器向け組込ソフト、倉庫物流向け制御システムや列車運行シミュレータも堅調に推移しました。

その結果、受注高は33億78百万円（同6.0%増）となり、売上高は34億14百万円（同4.6%増）となりました。

#### 〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、自治体向け情報通信基盤構築は低調に推移し、医療機関向けソリューションサービスも低調に推移しました。

その結果、受注高は11億28百万円（同19.5%減）となり、売上高は11億33百万円（同27.1%減）となりました。

〔プロダクト事業〕

当事業では、情報通信機器分野では情報端末機器等の需要が堅調に推移しましたが、インターネット・セキュリティ関連製品は前年度の反動もあり需要が大幅に減少しました。

その結果、受注高は27億21百万円（同11.3%減）となり、売上高は24億94百万円（同21.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億15百万円増加し、9億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失4億22百万円、仕入債務の減少3億44百万円があったものの、売上債権の減少6億59百万円、未払費用の増加3億64百万円があったこと等により、4億93百万円（前年同期比52百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得64百万円等により、75百万円（同31百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円等により、2百万円（同4億13百万円増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

なお、当連結会計年度より「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、事業部門の区分を変更しております。前連結会計年度との比較に関する事項は、前連結会計年度の数値を変更後の事業部門の区分に組み替えた金額との比較によっております。

### (1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	4,223,375	97.9
組込制御ソリューション事業	2,616,178	92.2
医療・公益ソリューション事業	869,641	85.0
プロダクト事業	2,002,623	104.9
合計	9,711,818	96.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は製造原価で記載しております。

### (2) 受注状況

部門	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)			
	受注実績		受注残高	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	5,047,578	101.9	693,699	103.9
組込制御ソリューション事業	3,378,627	106.0	831,318	95.9
医療・公益ソリューション事業	1,128,002	80.5	166,808	96.7
プロダクト事業	2,721,224	88.7	641,571	154.8
合計	12,275,434	97.4	2,333,398	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	5,021,603	93.8
組込制御ソリューション事業	3,414,266	104.6
医療・公益ソリューション事業	1,133,657	72.9
プロダクト事業	2,494,025	78.3
合計	12,063,553	90.3

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	2,831,082	21.2	1,998,288	16.6
株式会社安川電機	1,395,975	10.5	1,617,799	13.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災により、生産設備の毀損、原材料・部材品や電力供給の制約等により一部の生産活動が大きく低下しており、輸出や企業収益にも相応の影響が及び、しばらくの間は企業の設備投資や個人消費に下押し圧力が強くなるものと思われます。

しかしながら、震災後の復興、生産活動が回復するにつれ、再び、緩やかな改善基調に復していくものと思われます。

当社グループ(当社および連結子会社)の属する情報サービス業界でも、しばらくの間は企業のIT関連投資抑制が強まる等の影響はあると思われますが、ITインフラの復旧や企業による生産設備等に係るIT関連投資への動きが徐々に現れてくるものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21(革新21)」の2年目として、前連結会計年度の課題と反省を踏まえ、次のステップを進めてまいります。

具体的には、営業と技術が一体となり、顧客ニーズに即した技術・ノウハウを整備するとともに当社のシーズを生かした営業戦略を行うことにより受注案件数の増加と質の確保を図ってまいります。

震災の影響による受注機会損失や顧客企業のIT関連投資の抑制・延期等のおそれもありますが、こうした営業攻勢によりその影響を最小限に止めるよう努めてまいります。

また、環境エネルギー分野向けのIT事業の展開と拡大、クラウドコンピューティングを利用したビジネス・サービスの本格化に向けた取り組みを行ってまいります。

さらに、全社をあげた生産性の向上、品質の確保、調達費や一般経費等の徹底したコスト抑制、たな卸資産や売掛金の圧縮を図り、企業体質の強化の維持・継続を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月13日）現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベシックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成23年3月期売上高の21.1%を占める状況です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) プロジェクト管理

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返し行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品・サービスの品質問題

当社グループは、製品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 新製品・新サービスの開発力

当社グループの新製品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されており、今後も引き続き新製品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新製品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新製品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報・機密情報管理

当社グループでは、社内基準に従い個人情報はじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 知的財産権

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発活動は当社にて行っており、先端技術の研究、開発のベースとなる現技術のレベルアップ、先端技術の実用化による新製品・新サービスの開発を旨としております。

研究開発テーマに関する方向づけは「経営会議」で、具体的なテーマ選定および評価は「技術開発会議」で行われ、いずれも各部門の代表者で構成されております。

研究開発作業は各テーマの申請部門が行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は167,723千円（対売上高比率1.4%）であり、事業部門別の研究開発活動および主なテーマは以下のとおりであります。

### 〔 社共通部門 〕

塗装のキズを検査しその位置をレーザーマーカで指し示す装置や、精神病判定のため目の動きや顔の表情を計測する技術開発、内視鏡手術のための手術支援ロボットの制御ソフト開発など、用途に応じて物体を高速認識するための画像処理技術の研究に取り組んでおります。

環境省の平成22年度 地球温暖化対策技術開発事業委託業務として、走行中のEVドライバーに近隣の使用可能な充電器と電力消費の最小なルートナビ表示するとともに、EV普及のための専用駐車スペース確保やインセンティブ支援のITシステム、総務省の「環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤確立事業」として、スマートハウス/スマートオフィスにおける電力消費量の見える化を実現するなど、環境エネルギー分野に関するIT技術の研究に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は98,297千円であります。

### 〔 組込制御ソリューション事業 〕

太陽光発電など自家発電設備を有する電力システムにおいて、電力消費需要に応じて、系統電力と分散電源（の蓄電、放電を含む）の調整を図り、最も経済的に運用する電力制御装置の研究に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は3,355千円であります。

### 〔 医療・公益ソリューション事業 〕

調剤レセプト（院外処方）、及び医科レセプト（院内処方）を対象とした後発医薬品切替通知書作成と疾病統計のサービスを提供するジェネリック医薬品利用促進サービスを製品化しました。

本部門に係わる研究開発費は56,543千円であります。

### 〔 プロダクト事業 〕

通信規格（海外GSM網向け）に対応した通信モジュールアダプタ標準製品の開発や、アプライアンスサーバNetSHAKERシリーズの機能拡充に向けた開発に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は9,526千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月13日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討した上で、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っております。

しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

組込制御ソリューション事業では堅調に推移したものの、ビジネス・ソリューション事業、医療・公益ソリューション事業、プロダクト事業が案件数の減少・案件規模の縮小の影響により低調に推移したため、当連結会計年度の売上高は120億63百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

#### 営業損益

各事業におけるコストダウンの推進や調達コストの削減等により売上原価は100億12百万円（同7.1%減）となりましたが、大幅な売上高の減少により売上原価率は83.0%と前連結会計年度から2.3ポイント悪化しました。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は20億51百万円（同20.4%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は24億75百万円（同13.6%減）となりました。これは、各事業におけるコストダウンの推進等によるものです。

この結果、当連結会計年度は4億24百万円の営業損失となりました。

#### 経常損益

営業外収益は雇用助成金・奨励金の増加等により1億34百万円（同419.7%増）となりました。営業外費用は為替差損の増加等により6百万円（同24.1%増）となり、営業外損益は1億27百万円プラスとなりました。

この結果、当連結会計年度は2億96百万円の経常損失となりました。

#### 当期純損益

特別利益は貸倒引当金戻入額・関係会社事業損失引当金戻入額の発生により10百万円となりました。特別損失は訴訟関連損失等の発生により1億36百万円となり、特別損益は1億25百万円マイナスとなりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は4億22百万円となりました。

これに法人税等の税金、法人税等調整額と少数株主利益を差し引いた当期純損失は4億56百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は51億56百万円（前連結会計年度末比2億61百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が6億59百万円減少したこと、現金及び預金が4億15百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は26億17百万円（同1億18百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が1億80百万円増加したこと等によるものです。

その結果、資産合計は77億74百万円（同1億42百万円減）となりました。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は28億40百万円（同2億30百万円増）となりました。これは、主として未払費用が3億64百万円増加したこと、未払金が1億88百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が3億44百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は20億79百万円（同87百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が1億11百万円増加したこと等によるものです。

その結果、負債合計は49億19百万円（同3億18百万円増）となりました。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は28億55百万円（同4億61百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が4億56百万円減少したこと等によるものです。

その結果、自己資本比率は36.5%（同5.2%減）となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少や未払費用の増加等があったこと等により4億93百万円（前連結会計年度比52百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得や無形固定資産の取得等により75百万円（同31百万円増）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは4億17百万円（同84百万円増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済等により2百万円（同4億13百万円増）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額は0百万円（同0百万円増）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、9億76百万円（同4億15百万円増）となりました。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、クラウド・コンピューティングの進展や環境・エネルギービジネスの成長など新たなビジネス分野が創出されてきています。

クラウド・コンピューティングの進展は、大企業においては企業グループ内でのプライベート・クラウドの構築、また、大規模な投資をしなくてもパブリック・クラウドを利用することにより経営の効率化を図ることができるようになり、公共事業や企業等の民間事業における情報関連投資の選択やIT企業が提供するサービスに変化が現れます。このような動きは、情報システムの開発やITサービスの提供を行うビジネス・ソリューション事業や医療・公益ソリューション事業、プロダクト事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

また、こうしたクラウド・コンピューティングを支えるインフラ（情報機器やネットワーク）が重要な役割を担うことになり、情報漏えいやコンピュータウイルス等の外部からの攻撃に対してのセキュリティ技術もますます重要になってきます。このような動きは、機器間の情報伝送のための製品組込ソフトの受託開発を行う組込制御ソリューション事業やネットワーク・セキュリティ関連商品を取扱うプロダクト事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

環境・エネルギービジネスにおいて、例えば、風力や太陽光発電装置や電気自動車などの動力や駆動を監視し、制御するためには情報通信技術は必須のアイテムです。そうした環境・エネルギー機器に対応した新たな通信・制御技術が必要となってきます。このような動きは、機器間の情報伝送や駆動装置を制御するための製品組込ソフトの受託開発を行う組込制御ソリューション事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

なお、このような新技術・新ビジネスの普及は、情報通信技術の高度化・大規模化・複雑化を伴い、今まで以上に品質上の問題が発生する危険性が高くなっています。このような品質上の問題が発生した場合には、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。その一方で、付加価値の高い新製品・新サービスの商品化やライセンス化は、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。



(6) 会社経営の基本方針と中長期的な会社の経営

会社経営の基本方針

社会におけるあらゆる場面で「情報化」、「デジタル化」が進み、社会の活動や企業の運営は情報システムが必要不可欠となってきたり、情報システムの良否が世の中に与える影響は計り知れないものがあります。

一方、こうした情報システムの中核をなすソフトウェアの開発・生産現場は製造業と比べると歴史が浅く、その開発・生産手法はまだまだ手工業的な未熟な部分が多く残されています。

当社グループは創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたことにより自らの収益性を向上させるだけでなく、ユーザ自身の付加価値向上にも寄与して来ました。

こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。今後はこの体系を更に進化・発展させることにより、他社の追従を許さない高品質・高採算のソフトウェアベンダを目指して行きます。

また、当社グループは環境保護が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、環境に配慮した活動と商品・サービスの提供を行うことにより、社会的責任を果たして行きます。

中長期的な会社の経営戦略

クラウドコンピューティングの進展や環境ビジネスの成長により新規ビジネスの創出が期待される一方で、IT企業にはこうした新規ビジネス分野へ参入するため新技術や新サービスに即応できる能力が求められます。また、内製化やオフショア企業により受注獲得の競争はさらに激化していきます。

当社グループは、このような時代の大きなうねりの中で既存のビジネスモデルを変革し、顧客価値を創造するITパートナーとしての地位を確立することとともに、環境ビジネスなどの新規事業を拡大することを目標として2010年度から2012年度までの中期経営計画を策定し、推進しております。

2011年度は2年目として前連結会計年度の課題と反省を踏まえ、販技一体で受注案件を増加させ、受注・売上を確保し、プロジェクト管理・生産性向上・コストダウンで、早期に黒字体質を確立することを目指しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、開発生産性の向上やコストパフォーマンスの改善を目的として開発用機器の導入、社内情報ネットワーク関連及び基幹システム構築等、総額100,972千円の設備投資を行いました。

事業部門別の設備投資額は、ビジネス・ソリューション事業で6,145千円、組込制御ソリューション事業で999千円、医療・公益ソリューション事業で7,140千円、プロダクト事業で41,459千円、全事業共通で45,227千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成23年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (北九州市八幡西区)	全部門	事務所 生産設備 福利厚生設備	268,390	754	393,076 (3,979)	15,363	677,585	332
東京支社 (川崎市麻生区)	全部門	事務所 生産設備	8,247	-	- (-)	5,482	13,730	245
大阪支社 (大阪府吹田市)	全部門	事務所 生産設備	2,186	-	- (-)	656	2,842	27

(注) 1 土地の面積は、公簿面積によっております。

2 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 本社以外の建物は賃借しており年間賃借料は、東京支社107,229千円、大阪支社17,658千円であります。

4 リース契約による主な賃借設備はつぎのとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
開発用等コンピュータ機器他	3～9年	84,042千円	64,050千円

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱安川情報九州	本社 (北九州市 小倉北区)	ビジネス・ソ リューション事 業	事務所 生産設備	19	14	- (-)	3,863	3,898	132
安川情報エンベ デッド㈱	本社 (仙台市 宮城野区)	組込制御ソ リューション事 業	生産設備	-	-	- (-)	286	286	73

(注) 1 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 建物は賃借しており年間賃借料は、㈱安川情報九州17,108千円、安川情報エンベデッド㈱14,128千円でありま  
す。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月10日(注)	9,000	18,000	-	664,000	-	318,000

(注) 株式分割

1株を2株に分割

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	25	9	2	3,763	3,818	-
所有株式数(単元)	-	3,246	721	106,390	605	34	68,994	179,990	1,000
所有株式数の割合(%)	-	1.80	0.40	59.11	0.34	0.02	38.33	100.00	-

(注) 1 自己株式254株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。  
2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	10,540	58.56
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5-15	1,422	7.90
小島 勝	東京都品川区	499	2.77
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	260	1.44
庄司 健一	埼玉県さいたま市見沼区	100	0.56
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	40	0.22
中頭 隆哉	滋賀県大津市	39	0.22
岸 孝	京都府京都市右京区	34	0.19
谷口 秀夫	茨城県笠間市	34	0.19
永井 宏親	静岡県袋井市	32	0.18
計	-	13,002	72.23

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成23年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,800	179,988	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,988	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が54株含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総数(千円)
当事業年度における取得自己株式	118	30
当期間における取得自己株式	50	10

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	254	-	304	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当は、大幅な赤字業績を勘案し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。これにより年間配当金も無配となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	535	517	396	347	335
最低(円)	439	278	192	260	196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月 (9/21～10/20)	11月 (10/21～11/20)	12月 (11/21～12/20)	平成23年1月 (12/21～1/20)	2月 (1/21～2/20)	3月 (2/21～3/20)
最高(円)	291	257	314	305	285	270
最低(円)	230	220	251	275	260	196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		清水喜文	昭和23年8月11日	昭和46年3月 平成16年6月 平成21年3月 平成21年6月	株式会社安川電機製作所入社 同社取締役 当社顧問 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)4	10
常務取締役	ビジネス・ソリューション 本部長兼東京支社長	川畑洋志	昭和31年12月23日	昭和59年3月 平成12年5月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年12月	当社入社 取締役 常務取締役(現任) 技術統括 ビジネス・ソリューション技術本部長兼東京支社長 ビジネス・ソリューション本部長兼東京支社長(現任)	(注)4	10
常務取締役	管理統括 兼コンプライアンス統括 管理本部長	実松敏文	昭和24年5月29日	昭和47年3月 平成2年5月 平成11年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社安川電機製作所入社 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役 株式会社安川電機監査役(常勤) 当社監査役退任 株式会社安川電機監査役(常勤) 退任 当社常務取締役管理統括兼コンプライアンス統括 管理本部長(現任)	(注)4	4
取締役	制御ソリューション本部長 兼品質保証本部長	城戸重信	昭和31年5月21日	昭和55年3月 平成11年3月 平成16年6月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年12月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 取締役(現任) 品質保証本部長(現任) 制御ソリューション技術本部長 制御ソリューション本部長(現任)	(注)4	10
取締役	システム技術 本部長	松野主税	昭和32年11月25日	昭和56年3月 平成17年6月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 取締役(現任) 営業本部営業副本部長兼営業推進部長 システム技術本部長(現任)	(注)4	10
取締役	業務改革 本部長	川口克己	昭和24年7月5日	昭和43年3月 昭和61年9月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 株式会社安川情報九州取締役社長(代表取締役) 業務改革本部長(現任) 取締役(現任)	(注)4	8
取締役		小笠原浩	昭和30年9月19日	昭和54年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年3月 平成21年6月 平成23年3月	株式会社安川電機製作所入社 同社取締役(現任) 同社インバータ事業部長 上海安川電動機器有限公司董事長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社安川電機モーションコントロール事業部長(現任)	(注)4	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤岡 敬正	昭和27年10月10日	昭和50年4月 平成10年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月	西部電機株式会社入社 同社管理部長(現任) 同社取締役(現任) 同社管理担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		奥畑 芳博	昭和26年1月9日	昭和49年3月 昭和53年2月 平成9年3月 平成14年3月 平成23年3月 平成23年6月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 管理部副部長 管理本部副本部長 管理本部事業計画担当部長 監査役(常勤)(現任)	(注)5	11
監査役		乙部 則重	昭和30年12月7日	昭和49年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月	株式会社安川電機製作所入社 株式会社安川電機業務改革推進本部 情報化推進グループ長 当社監査役(現任) 同社生産本部情報化推進グループ 長 同社ビジネスシステム改革本部情 報化推進グループ長 同社生産・業務本部業務部長(現 任)	(注)6	-
監査役		平山 雅之	昭和37年8月30日	昭和61年3月 平成14年2月 平成16年3月 平成21年3月 平成22年6月	株式会社安川電機製作所入社 同社管理部経理グループ経理担当 課長 同社経理部会計グループ経理担当 課長 同社経理部会計グループ長(現 任) 当社監査役(現任)	(注)7	-
計							65

- (注) 1 株式会社安川電機製作所は、平成3年9月に商号を株式会社安川電機に変更しております。
- 2 取締役小笠原浩および取締役藤岡敬正は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役乙部則重および監査役平山雅之は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 5 監査役(常勤)奥畑芳博の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 6 監査役乙部則重の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 7 監査役平山雅之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本を次の3項目におき、実践していきます。

- ・株主重視の経営
- ・意思決定の迅速化、意思決定プロセスの明確化
- ・ディスクロージャの充実

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

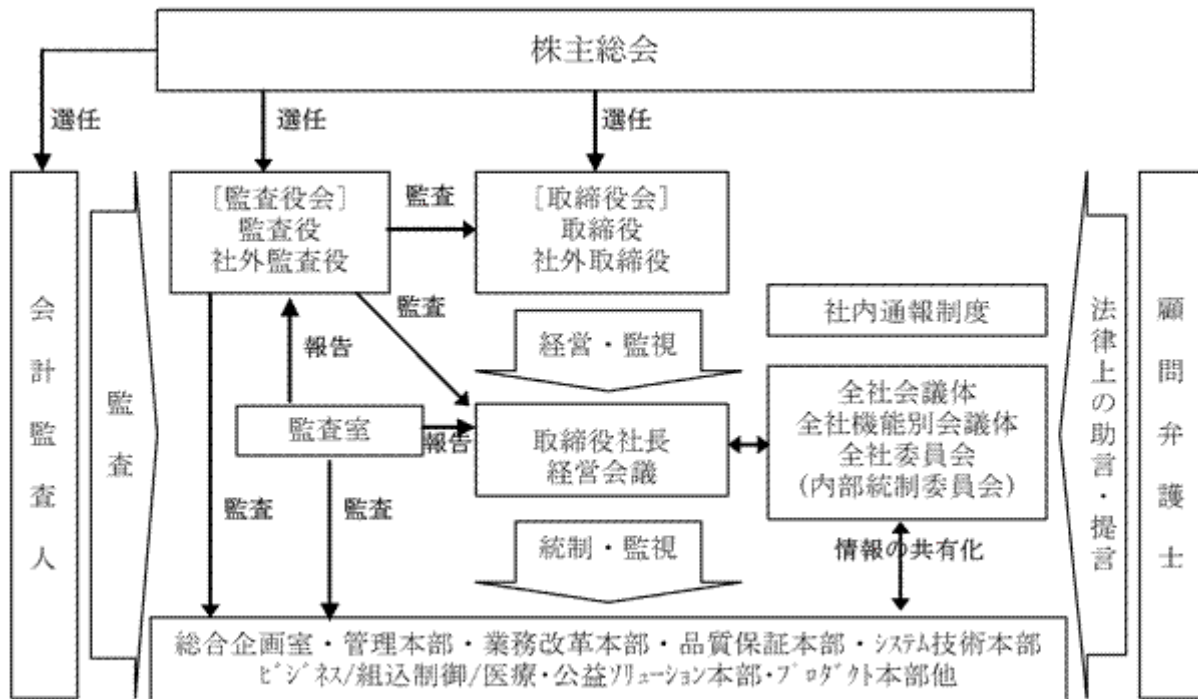
当社は監査役制度を採用しており、役員体制は取締役8名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち常勤監査役1名、社外監査役2名）であります。

取締役会は、概ね月1回およびその他必要に応じ開催しています。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い監査を行い、監査役会にて報告が行われています。

当社は、社内取締役を中心とした経営体制に社外取締役に経営に参画するとともに、監査役（過半数が社外監査役）が客観的・中立的な立場から忌憚なき意見の表明と監視・牽制を行っていただくことにより効果的なコーポレート・ガバナンスが実践できると判断しております。

当社における経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、つぎの図のとおりであります。



#### ハ．会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

##### a) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法によって義務づけられた内部統制システムの決議を取締役会で行い、監査役会が内部統制システムの監査を行います。

上記の取締役会、監査役会の開催のほか、経営会議を月2回開催し、経営戦略、事業計画における重要課題の討議、経営戦略及び事業計画の達成を妨げる経営リスクに関する管理方針・管理策の検討・決定を行うとともに、営業、品質・生産改善推進、各事業経営における重要事項および事業経営に影響を与えるリスクに関する管理策の検討・決定を行っております。常勤監査役も出席をし、監査役の立場から意見表明・監督・評価を行い、取締役の業務執行に対して監視・牽制を行っております。その他、必要に応じて会議体や専門委員会の設置・開催を行っております。

また、内部統制システムを整備し、法令遵守することを確保するため、企業行動規準や各種規則・規程を定め、規準や規則等を遵守させるために必要な研修等を行っております。

なお、監査役の内部統制システムの監査の実効性を高めるため、監査室、内部統制室、経理部、総務部の従業員による補助、取締役や使用人からの報告、取締役や使用人に対する聴取が円滑に行われるような取り組みを行っており、監査役会は、監査室（内部監査）や会計監査人と、各々の監査の役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとって行っております。

b) リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、知的財産権、災害などのリスクにより重大な損害を与えるおそれのある場合には、当該対応部署（事務局）は速やかに取締役社長および経営会議へ報告し、必要に応じて、取締役社長を委員長とした危機管理委員会のもとに、速やかに再発防止もしくは予防策を講じ、社内研修および社内電子掲示板や社内報等により社内に周知・啓蒙を図ることとなっております。

また、大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、取締役社長を対策本部長とし、各本部長と必要な人員で構成される危機管理対策本部を設置するなど危機対応のための組織を整備することとなっております。また、事前に危機対応マニュアルを整備し、危機発生時に迅速な対応を図ることとなっております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の専任である内部監査担当1名他兼務の内部監査担当2名が、毎年、重点監査テーマを定め、監査実施計画を策定のうえ、社内の全部門を対象に書面監査や実地監査を実施しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめ社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理等の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。

なお、監査役平山雅之氏は株式会社安川電機において長年経理業務等を担当するなど、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 元治	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	東 能利生	
指定有限責任社員 業務執行社員	矢野 真紀	

- (注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。  
 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名  
 その他 13名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役小笠原浩は当社の親会社株式会社安川電機の役員であり、社外監査役乙部則重および社外監査役平山雅之は同社の従業員であります。

同社は、当社の株式を10,540千株（議決権比率58.56%）保有し、当社は、同社の情報処理業務を受託しているほか、親会社の製品に組み込まれるソフトウェアなどを受託開発しております。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりであります。

また、社外取締役藤岡敬正は西部電機株式会社の役員であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

当社は、社内中心とした経営体制に対して、社外での業務経験の豊かで高い識見を有する社外取締役に第三者的立場から経営に参画していただくとともに、経理やIT分野での広い識見を有する社外監査役が客観的・中立的な立場から監査を行い、忌憚なき意見の表明と監視・牽制を行っていただくことを目的とし、その就任をお願いしております。

なお、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行う等、取締役の職務執行に対して監督を実施しております。また、社外監査役は取締役会または監査役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行うとともに、年度監査方針、監査計画に従い監査を実施しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	79,012	58,612	-	20,400	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,620	7,920	-	1,700	1
社外役員	810	810	-	-	5

- (注) 1 上記の報酬等のほか、使用人兼務取締役4名に使用人給与相当額50,713千円を支払っております。
- 2 上記の報酬等のほか、平成22年6月11日開催の第33回定時株主総会の時をもって退任した取締役1名、辞任した監査役1名への報酬等を含んでおります。
- 3 平成14年6月13日株主総会決議による取締役の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当分を除く)は月額10,000千円であります。
- 4 平成13年5月15日株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3,000千円であります。

ロ．役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会決議による報酬限度額の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員の報酬につきましては、内規に基づき会社の業績や役員個々人の成果等を勘案し役員報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

10銘柄 43,758千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ワイ・イー・データ	31,200	3,151	グループ関係及び営業等取引関係の維持・強化
(株)福山コンサルタント	2,420	650	営業等取引関係の維持・強化
デジタルアーツ(株)	450	20,655	営業等取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	66	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	66	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積及び同監査法人の標準報酬金額による見積金額を精査のうえ、監査役の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）及び前事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）並びに当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）及び当事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	561,666	976,773
受取手形及び売掛金	4 3,990,126	4 3,330,407
商品及び製品	51,143	48,536
仕掛品	471,160	2 433,560
原材料及び貯蔵品	33,855	25,140
繰延税金資産	457,430	427,448
その他	147,280	205,720
貸倒引当金	293,840	290,631
流動資産合計	5,418,822	5,156,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297,841	281,405
機械装置及び運搬具（純額）	1,343	1,168
土地	393,076	393,076
その他（純額）	21,683	26,400
有形固定資産合計	1 713,945	1 702,050
無形固定資産		
のれん	140	-
ソフトウェア	222,062	183,367
リース資産	-	5,831
その他	57,576	40,937
無形固定資産合計	279,779	230,135
投資その他の資産		
投資有価証券	61,766	54,276
前払年金費用	786,908	969,758
繰延税金資産	446,188	469,950
その他	3 210,483	3 191,768
投資その他の資産合計	1,505,345	1,685,753
固定資産合計	2,499,071	2,617,940
資産合計	7,917,894	7,774,896



	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,638	484,542
リース債務	-	1,499
未払金	445,377	634,072
未払費用	1,099,217	1,463,558
未払法人税等	24,293	32,393
その他	211,930	224,348
流動負債合計	2,609,456	2,840,415
固定負債		
リース債務	-	4,623
退職給付引当金	1,855,796	1,967,566
役員退職慰労引当金	49,494	65,679
関係会社事業損失引当金	30,000	-
その他	56,726	41,402
固定負債合計	1,992,017	2,079,271
負債合計	4,601,474	4,919,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,304,527	1,847,903
自己株式	58	88
株主資本合計	3,286,468	2,829,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,657	11,467
評価・換算差額等合計	16,657	11,467
少数株主持分	13,293	13,928
純資産合計	3,316,419	2,855,209
負債純資産合計	7,917,894	7,774,896

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	13,357,324	12,063,553
売上原価	2 10,779,788	2 10,012,250
売上総利益	2,577,536	2,051,303
販売費及び一般管理費	1. 2 2,866,814	1. 2 2,475,741
営業損失( )	289,278	424,438
営業外収益		
受取利息	373	379
受取配当金	1,272	280
雇用助成金・奨励金	23,060	132,219
その他	1,185	1,668
営業外収益合計	25,891	134,548
営業外費用		
支払利息	725	220
売上債権売却損	4,323	4,560
為替差損	-	1,767
その他	592	451
営業外費用合計	5,640	6,998
経常損失( )	269,027	296,888
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,209
関係会社事業損失引当金戻入額	-	7,459
特別利益合計	-	10,668
特別損失		
固定資産除却損	-	3 156
ゴルフ会員権評価損	-	1,120
訴訟関連損失	-	135,000
特別損失合計	-	136,276
税金等調整前当期純損失( )	269,027	422,497
法人税、住民税及び事業税	18,640	22,828
法人税等調整額	119,753	9,760
法人税等合計	101,113	32,589
少数株主利益	1,012	1,537
当期純損失( )	168,926	456,624

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	664,000	664,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,000	664,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,000	318,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,689,452	2,304,527
当期変動額		
剰余金の配当	215,998	-
当期純損失( )	168,926	456,624
当期変動額合計	384,925	456,624
当期末残高	2,304,527	1,847,903
<b>自己株式</b>		
前期末残高	58	58
当期変動額		
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	58	88
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,671,393	3,286,468
当期変動額		
剰余金の配当	215,998	-
当期純損失( )	168,926	456,624
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	384,925	456,654
当期末残高	3,286,468	2,829,814

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19,477	16,657
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,819	5,190
<b>当期変動額合計</b>	2,819	5,190
<b>当期末残高</b>	16,657	11,467
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19,477	16,657
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,819	5,190
<b>当期変動額合計</b>	2,819	5,190
<b>当期末残高</b>	16,657	11,467
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	13,126	13,293
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	635
<b>当期変動額合計</b>	166	635
<b>当期末残高</b>	13,293	13,928
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,703,997	3,316,419
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	215,998	-
当期純損失（ ）	168,926	456,624
自己株式の取得	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,652	4,555
<b>当期変動額合計</b>	387,577	461,209
<b>当期末残高</b>	3,316,419	2,855,209

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	269,027	422,497
減価償却費	173,840	162,213
のれん償却額	1,520	140
貸倒引当金の増減額( は減少)	268,518	3,209
前払年金費用の増減額( は増加)	197,389	182,850
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11,450	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	174,613	111,769
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,511	16,185
関係会社事業損失引当金の増減額( は減少)	-	30,000
受取利息及び受取配当金	1,645	660
支払利息	725	220
固定資産除却損	-	156
ゴルフ会員権評価損	-	1,120
売上債権の増減額( は増加)	700,830	659,719
たな卸資産の増減額( は増加)	350,041	48,922
仕入債務の増減額( は減少)	342,019	344,095
未払金の増減額( は減少)	853,502	187,023
未払費用の増減額( は減少)	131,425	364,340
未払消費税等の増減額( は減少)	8,341	15,679
その他	61,131	85,950
小計	503,389	466,868
利息及び配当金の受取額	1,639	658
利息の支払額	601	220
法人税等の支払額	70,271	21,882
法人税等の還付額	6,502	48,127
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>440,658</b>	<b>493,552</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,481	26,847
無形固定資産の取得による支出	98,634	64,454
投資有価証券の取得による支出	1,251	1,273
その他	5,061	16,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>107,305</b>	<b>75,842</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,309
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	215,350	393
少数株主への配当金の支払額	870	870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>416,220</b>	<b>2,602</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	82,868	415,107
現金及び現金同等物の期首残高	644,534	561,666
現金及び現金同等物の期末残高	1 561,666	1 976,773

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱安川情報九州 安川情報エンベデッド㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱安川情報九州 安川情報エンベデッド㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 評価基準 ... 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 評価方法 ・商品 ... 移動平均法 ・仕掛品 ... 個別法 ・貯蔵品 ... 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15,347千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ... 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～17年 無形固定資産(リース資産を除く) ... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 評価基準 ... 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 評価方法 ・商品 ... 移動平均法 ・仕掛品 ... 個別法 ・貯蔵品 ... 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ... 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～17年 無形固定資産(リース資産を除く) ... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      ... リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      ... リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金                      受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ162,110千円、716,212千円、27,878千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「未払配当金除斥益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は734千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「雇用助成金・奨励金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用助成金・奨励金」は463千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は84千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)			当連結会計年度 (平成23年3月20日)		
1 有形固定資産減価償却累計額は、801,009千円であり ます。			1 有形固定資産減価償却累計額は、841,227千円であり ます。		
			2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る 仕掛品は、これに対応する受注損失引当金15,760千円 を相殺表示しております。		
3 非連結子会社に対するものは、次のとおりでありま す。			3 非連結子会社に対するものは、次のとおりでありま す。		
固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	55千円	固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	55千円
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手 形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会 計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結 会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれ ております。			4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手 形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会 計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結 会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれ ております。		
受取手形		15,159千円	受取手形		10,013千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。		1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。	
従業員給与手当	1,218,163千円	従業員給与手当	1,354,639千円
退職給付費用	176,175千円	退職給付費用	203,138千円
減価償却費	32,561千円	減価償却費	29,284千円
のれん償却額	1,520千円	のれん償却額	140千円
貸倒引当金繰入額	338,663千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,585千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,211千円		
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、246,565千円であります。		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、167,723千円であります。	
		3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
		建物	133千円
		その他(工具、器具及び備品)	23千円
		計	156千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株	-	-	18,000,000株
計	18,000,000株	-	-	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	136株	-	-	136株
計	136株	-	-	136株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	125,999千円	7円	平成21年3月20日	平成21年6月15日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	89,999千円	5円	平成21年9月20日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株	-	-	18,000,000株
計	18,000,000株	-	-	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（注）	136株	118株	-	254株
計	136株	118株	-	254株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加118株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月20日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3月20日）
現金及び預金勘定 561,666千円	現金及び預金勘定 976,773千円
現金及び現金同等物 561,666千円	現金及び現金同等物 976,773千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)				当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)			
リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 - その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 - その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	305,955	80,993	386,949	取得価額 相当額	240,728	25,249	265,977
減価償却 累計額 相当額	176,544	67,125	243,670	減価償却 累計額 相当額	178,984	24,404	203,388
期末残高 相当額	129,411	13,867	143,279	期末残高 相当額	61,743	845	62,588
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
84,052千円				47,696千円			
1年超				1年超			
64,724千円				17,027千円			
合計				合計			
148,776千円				64,724千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
121,226千円				84,793千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
115,480千円				80,690千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,301千円				2,027千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、資金調達は行っておりません。また、デリバティブ取引についても行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて株式ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理基準等に従い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち30.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	976,773	976,773	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,330,407	3,330,407	-
(3) 投資有価証券	28,975	28,975	-
資産計	4,336,156	4,336,156	-
(1) 支払手形及び買掛金	484,542	484,542	-
負債計	484,542	484,542	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	25,301

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	975,349
受取手形及び売掛金	3,330,407
合計	4,305,756

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,369	32,627	25,258
小計	7,369	32,627	25,258
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6,000	3,837	2,162
小計	6,000	3,837	2,162
合計	13,369	36,465	23,096

2 時価評価されていない主な有価証券(平成22年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,301
計	25,301

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,305	3,284	18,021
	小計	21,305	3,284	18,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,669	11,358	3,689
	小計	7,669	11,358	3,689
合計		28,975	14,643	14,331

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,301千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,257,523千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,217,541千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,039,981千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,106,222千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">135,129千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,068,888千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">786,908千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,855,796千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">272,203千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">97,761千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,972千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">166,646千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,512千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">500,125千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記のほか、特定退職金共済制度による拠出額4,075千円があります。</p>	イ 退職給付債務	4,257,523千円	ロ 年金資産	1,217,541千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,039,981千円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,106,222千円	ホ 未認識過去勤務債務	135,129千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,068,888千円	ト 前払年金費用	786,908千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,855,796千円	イ 勤務費用	272,203千円	ロ 利息費用	97,761千円	ハ 期待運用収益	22,972千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	166,646千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	500,125千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の退職年金制度並びに特定退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,542,991千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,403,702千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,139,289千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,263,098千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">121,616千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">997,807千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">969,758千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,967,566千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">257,562千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">103,997千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,974千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">178,480千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,512千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">497,553千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記のほか、特定退職金共済制度による拠出額4,224千円があります。</p>	イ 退職給付債務	4,542,991千円	ロ 年金資産	1,403,702千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,139,289千円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,263,098千円	ホ 未認識過去勤務債務	121,616千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	997,807千円	ト 前払年金費用	969,758千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,967,566千円	イ 勤務費用	257,562千円	ロ 利息費用	103,997千円	ハ 期待運用収益	28,974千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	178,480千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	497,553千円
イ 退職給付債務	4,257,523千円																																																								
ロ 年金資産	1,217,541千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,039,981千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	2,106,222千円																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	135,129千円																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,068,888千円																																																								
ト 前払年金費用	786,908千円																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,855,796千円																																																								
イ 勤務費用	272,203千円																																																								
ロ 利息費用	97,761千円																																																								
ハ 期待運用収益	22,972千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	166,646千円																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	500,125千円																																																								
イ 退職給付債務	4,542,991千円																																																								
ロ 年金資産	1,403,702千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,139,289千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	2,263,098千円																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	121,616千円																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	997,807千円																																																								
ト 前払年金費用	969,758千円																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,967,566千円																																																								
イ 勤務費用	257,562千円																																																								
ロ 利息費用	103,997千円																																																								
ハ 期待運用収益	28,974千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	178,480千円																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	497,553千円																																																								



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価損 16,051千円	たな卸資産評価損 15,099千円
減価償却費 1,651千円	減価償却費 2,678千円
貸倒引当金 117,861千円	貸倒引当金 116,381千円
未払費用 271,431千円	未払費用 395,181千円
未払事業税 2,883千円	未払事業税 6,065千円
退職給付引当金 748,678千円	退職給付引当金 794,896千円
役員退職慰労引当金 19,995千円	役員退職慰労引当金 26,534千円
たな卸資産未実現利益 1,808千円	たな卸資産未実現利益 1,039千円
固定資産未実現利益 183千円	固定資産未実現利益 65千円
繰越欠損金 48,816千円	繰越欠損金 139,173千円
その他 37,974千円	その他 30,658千円
繰延税金資産小計 1,267,336千円	繰延税金資産小計 1,527,774千円
評価性引当額 37,100千円	評価性引当額 233,474千円
繰延税金資産合計 1,230,235千円	繰延税金資産合計 1,294,299千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 317,898千円	前払年金費用 391,782千円
未収法人事業税 1,093千円	未収法人事業税 550千円
貸倒引当金(連結消去) 328千円	貸倒引当金(連結消去) 195千円
その他有価証券評価差額金 7,295千円	その他有価証券評価差額金 4,372千円
繰延税金負債合計 326,616千円	繰延税金負債合計 396,900千円
繰延税金資産純額 903,619千円	繰延税金資産純額 897,399千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 457,430千円	流動資産 - 繰延税金資産 427,448千円
固定資産 - 繰延税金資産 446,188千円	固定資産 - 繰延税金資産 469,950千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
(1) 交際費等 2.1%	(1) 交際費等 1.3%
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
(2) 受取配当金等 0.1%	(2) 受取配当金等 0.0%
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
(3) 住民税均等割 1.1%	(3) 住民税均等割 0.7%
(4) その他 0.3%	(4) 評価性引当額 46.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%	(5) その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)安川電機	北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有 直接 58.6	ソフトウェ アの受託開 発等 電気品等の 仕入 役員の兼任	ソフトウェ アの受託開 発及び計算 事務等情報 処理並びに システム等 管理運営受 託等	1,389,917	売掛金	339,531

(注) 1 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般市場取引と同等の条件で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)安川電機（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)安川電機	北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有 直接 58.6	ソフトウェア の受託開 発等 電気品等の 仕入 役員の兼任	ソフトウェ アの受託開 発及び計算 事務等情報 処理並びに システム等 管理運営受 託等	1,611,521	売掛金	345,939

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子  
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	安川コン トロール(株)	福岡県 行橋市	200,000	電気機械器 具の製造及 び販売	-	コンピュ ータ機器等 の開発委託先	コンピュ ータ機器等 の開発委託等	195,496	未払金	99,370

- (注) 1 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。  
2 ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般  
的市場取引と同等の条件で決定しております。  
3 コンピュータ機器の開発等の委託に関する取引につきましては、見積書を受領のうえ価格交渉を行い、  
一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)安川電機（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	183円51銭	1株当たり純資産額	157円85銭
1株当たり当期純損失金額	9円38銭	1株当たり当期純損失金額	25円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,316,419	2,855,209
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,293	13,928
(うち少数株主持分(千円))	(13,293)	(13,928)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,303,126	2,841,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
当期純損失( ) (千円)	168,926	456,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	168,926	456,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,499	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	4,623	-	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	-	6,122	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、当期末借入金残高がないため、平均利率は記載しておりません。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,499	1,499	1,499	124

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日)	第2四半期 (自平成22年 6月21日 至平成22年 9月20日)	第3四半期 (自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日)	第4四半期 (自平成22年 12月21日 至平成23年 3月20日)
売上高 (千円)	2,177,677	3,670,329	2,412,765	3,802,780
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (千円)	296,043	168,332	157,574	199,454
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	175,843	209,330	96,309	24,859
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	9.77	11.63	5.35	1.38

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	332,819	740,173
受取手形	<sup>6</sup> 138,528	<sup>6</sup> 250,988
売掛金	<sup>3</sup> 3,624,190	<sup>3</sup> 2,782,545
商品	51,143	48,536
仕掛品	454,370	<sup>2</sup> 409,813
貯蔵品	33,655	24,624
前渡金	1,059	-
前払費用	27,045	29,975
繰延税金資産	413,927	385,627
未収入金	48,509	183,959
未収還付法人税等	32,628	-
その他	16,094	1,824
貸倒引当金	292,495	289,034
流動資産合計	4,881,476	4,569,032
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	293,105	277,280
構築物（純額）	4,709	4,105
機械及び装置（純額）	1,321	1,153
工具、器具及び備品（純額）	19,092	22,250
土地	393,076	393,076
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 711,305	<sup>1</sup> 697,866
無形固定資産		
商標権	2,129	1,779
ソフトウェア	222,100	181,710
ソフトウェア仮勘定	43,215	28,301
リース資産	-	5,831
その他	10,235	10,143
無形固定資産合計	277,681	227,766
投資その他の資産		
投資有価証券	50,872	43,758
関係会社株式	115,200	115,200
関係会社出資金	55	55
長期前払費用	1,403	1,387
前払年金費用	786,908	969,758
繰延税金資産	426,659	458,962
敷金	173,703	153,641
その他	6,234	4,904
投資その他の資産合計	1,561,036	1,747,667
固定資産合計	2,550,023	2,673,301
資産合計	7,431,499	7,242,334

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4 782,491	4 426,232
リース債務	-	1,499
未払金	4 555,700	4 699,801
未払費用	913,845	1,295,620
未払法人税等	16,162	13,073
未払消費税等	56,587	39,581
前受金	96,064	123,310
預り金	37,371	37,077
流動負債合計	2,458,224	2,636,196
固定負債		
リース債務	-	4,623
退職給付引当金	1,816,747	1,954,809
役員退職慰労引当金	37,800	53,500
関係会社事業損失引当金	30,000	-
その他	56,726	41,402
固定負債合計	1,941,274	2,054,335
負債合計	4,399,499	4,690,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金		
資本準備金	318,000	318,000
資本剰余金合計	318,000	318,000
利益剰余金		
利益準備金	70,790	70,790
その他利益剰余金		
別途積立金	1,925,055	1,925,055
繰越利益剰余金	38,022	437,906
利益剰余金合計	2,033,867	1,557,939
自己株式	58	88
株主資本合計	3,015,808	2,539,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,191	11,951
評価・換算差額等合計	16,191	11,951
純資産合計	3,032,000	2,551,801
負債純資産合計	7,431,499	7,242,334

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>売上高</b>		
システム開発売上高	11,592,511	10,502,410
パッケージソフト・機器販売高	718,568	391,396
売上高合計	12,311,080	10,893,806
<b>売上原価</b>		
システム開発売上原価	9,541,274	8,811,836
パッケージソフト・機器販売原価	459,670	319,783
売上原価合計	10,000,945	9,131,619
<b>売上総利益</b>	2,310,135	1,762,187
販売費及び一般管理費	2,644,964	2,238,383
<b>営業損失( )</b>	334,828	476,196
<b>営業外収益</b>		
受取利息	504	308
受取配当金	26,446	25,429
雇用助成金・奨励金	18,245	106,567
その他	878	1,154
営業外収益合計	46,074	133,460
<b>営業外費用</b>		
支払利息	725	220
売上債権売却損	4,216	4,404
為替差損	-	1,767
その他	592	448
営業外費用合計	5,533	6,841
<b>経常損失( )</b>	294,287	349,576
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	3,460
関係会社事業損失引当金戻入額	-	7,459
特別利益合計	-	10,919
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	133
ゴルフ会員権評価損	-	1,120
訴訟関連損失	-	135,000
特別損失合計	-	136,253
<b>税引前当期純損失( )</b>	294,287	474,910
法人税、住民税及び事業税	2,134	2,146
法人税等調整額	124,764	1,128
法人税等合計	122,629	1,017
<b>当期純損失( )</b>	171,657	475,928

## 【売上原価明細書】

## (a) システム開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,284,926	24.4	1,775,169	20.2
労務費		3,518,716	37.6	3,390,956	38.5
経費		3,550,231	38.0	3,642,125	41.3
当期総製造費用		9,353,874	100.0	8,808,251	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	682,497		454,370	
合計		10,036,371		9,262,621	
他勘定振替高		40,725		40,972	
期末仕掛品たな卸高		454,370		409,813	
売上原価		9,541,274		8,811,836	

(注)

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 2,913,858千円</p> <p>賃借料 368,721千円</p> <p>旅費交通費 119,423千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 31,686千円 (ソフトウェア仮勘定)</p> <p>その他 9,039千円 (販売費及び一般管理費)</p> <p>3 原価計算の方法 個別原価計算方式を採用しております。 間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>	<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 2,811,336千円</p> <p>賃借料 306,486千円</p> <p>旅費交通費 114,689千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 40,972千円 (ソフトウェア仮勘定)</p> <p>3 原価計算の方法 個別原価計算方式を採用しております。 間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>

## (b) パッケージソフト・機器販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	162,110	5.9	51,143	2.4
当期商品仕入高		2,584,045	94.1	2,104,316	97.6
合計		2,746,156	100.0	2,155,460	100.0
他勘定振替高		2,335,274		1,865,069	
期末商品たな卸高		51,143		48,536	
販売用ソフトウェア償却費		99,932		77,928	
売上原価		459,670		319,783	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 5,849千円 システム開発売上原価(材料費) 2,284,926千円 その他(販売費及び一般管理費等) 44,498千円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 108千円 システム開発売上原価(材料費) 1,775,169千円 その他(販売費及び一般管理費等) 89,792千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	664,000	664,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,000	664,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,000	318,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,000	318,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	70,790	70,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,790	70,790
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,925,055	1,925,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925,055	1,925,055
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	425,678	38,022
当期変動額		
剰余金の配当	215,998	-
当期純損失( )	171,657	475,928
当期変動額合計	387,656	475,928
当期末残高	38,022	437,906
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,421,524	2,033,867
当期変動額		
剰余金の配当	215,998	-
当期純損失( )	171,657	475,928
当期変動額合計	387,656	475,928
当期末残高	2,033,867	1,557,939



	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	58	58
当期変動額		
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	58	88
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,403,465	3,015,808
当期変動額		
剰余金の配当	215,998	-
当期純損失( )	171,657	475,928
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	387,656	475,958
当期末残高	3,015,808	2,539,850
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19,722	16,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,530	4,240
当期変動額合計	3,530	4,240
当期末残高	16,191	11,951
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19,722	16,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,530	4,240
当期変動額合計	3,530	4,240
当期末残高	16,191	11,951
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,423,187	3,032,000
当期変動額		
剰余金の配当	215,998	-
当期純損失( )	171,657	475,928
自己株式の取得	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,530	4,240
当期変動額合計	391,186	480,198
当期末残高	3,032,000	2,551,801

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 評価基準 ... 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 評価方法 商品 ... 移動平均法 仕掛品 ... 個別法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ15,347千円増加しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 評価基準 ... 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 評価方法 商品 ... 移動平均法 仕掛品 ... 個別法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ... 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1429 858 1568"> <tr><td>建物</td><td>3～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>17年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ... 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	建物	3～38年	構築物	10～40年	機械及び装置	17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ... 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1429 1337 1568"> <tr><td>建物</td><td>3～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>17年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ... 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	建物	3～38年	構築物	10～40年	機械及び装置	17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～38年																	
構築物	10～40年																	
機械及び装置	17年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	
建物	3～38年																	
構築物	10～40年																	
機械及び装置	17年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金                      受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。 (6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係 会社の財政状態等を勘案し、損失負担見 込額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成21年3月21日                      至 平成22年3月20日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年3月21日                      至 平成23年3月20日)</p>
<p>(貸借対照表関係)                      前事業年度において、「未収入金」に含めていた「未収還付法人税等」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「未収入金」に含まれる「未収還付法人税等」は385千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)                      前事業年度において、区分掲記していた「未収還付法人税等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度から「未収入金」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「未収入金」に含まれる「未収還付法人税等」は5,121千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)                      前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は84千円あります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
1 有形固定資産減価償却累計額は、795,260千円であり ます。	1 有形固定資産減価償却累計額は、834,160千円であり ます。
	2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る 仕掛品は、これに対応する受注損失引当金14,440千円 を相殺表示しております。
3 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 売掛金 357,096千円	3 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 売掛金 366,295千円
4 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 買掛金 5,127千円 未払金 129,098千円	4 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 買掛金 2,447千円 未払金 72,137千円
5 偶発債務 次のとおり被保証先の仕入債務に対し、債務保証を 行っております。 被保証先 保証金額 (株)安川情報九州 9,628千円	5 偶発債務 次のとおり被保証先の仕入債務に対し、債務保証を 行っております。 被保証先 保証金額 (株)安川情報九州 24,924千円
6 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交 換日をもって決済処理しておりますが、当事業年度末 日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日 満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 14,734千円	6 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交 換日をもって決済処理しておりますが、当事業年度末 日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日 満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 10,013千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。 従業員給与手当 1,094,631千円 法定福利費 175,904千円 退職給付費用 175,730千円 賃借料 182,514千円 減価償却費 32,250千円 研究開発費 246,565千円 貸倒引当金繰入額 338,572千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,000千円 販売費に属する費用のおおよその割合 64.2% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 35.8%	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。 従業員給与手当 1,206,814千円 法定福利費 205,153千円 退職給付費用 203,226千円 賃借料 146,014千円 減価償却費 28,468千円 研究開発費 167,723千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,100千円 販売費に属する費用のおおよその割合 51.8% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 48.2%
2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであり ます。 受取利息 227千円 受取配当金 25,230千円	2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであり ます。 受取配当金 25,230千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、246,565千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、167,723千円であります。
	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 133千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	136株	-	-	136株
計	136株	-	-	136株

当事業年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	136株	118	-	254株
計	136株	118	-	254株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)				当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)			
リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	301,419	80,993	382,413	取得価額 相当額	236,192	25,249	261,441
減価償却 累計額 相当額	173,254	67,125	240,379	減価償却 累計額 相当額	175,046	24,404	199,451
期末残高 相当額	128,165	13,867	142,033	期末残高 相当額	61,145	845	61,990
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 83,346千円				1年内 47,022千円			
1年超 64,050千円				1年超 17,027千円			
合計 147,396千円				合計 64,050千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 120,038千円				支払リース料 84,042千円			
減価償却費相当額 114,420千円				減価償却費相当額 80,043千円			
支払利息相当額 4,224千円				支払利息相当額 1,982千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式115,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
16,002千円	14,566千円
減価償却費	減価償却費
1,416千円	2,169千円
貸倒引当金	貸倒引当金
117,861千円	116,381千円
未払費用	未払費用
229,101千円	355,949千円
未払事業税	未払事業税
2,144千円	4,414千円
退職給付引当金	退職給付引当金
733,966千円	789,743千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
15,271千円	21,614千円
関係会社事業損失引当金	繰越欠損金
12,120千円	139,173千円
繰越欠損金	その他有価証券評価差額金
48,816千円	1,150千円
その他有価証券評価差額金	その他
873千円	29,056千円
その他	繰延税金資産小計
24,980千円	1,474,218千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,202,555千円	233,474千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
37,100千円	1,240,744千円
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
1,165,454千円	前払年金費用
(繰延税金負債)	391,782千円
前払年金費用	その他有価証券評価差額金
317,898千円	4,372千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
6,968千円	396,154千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産純額
324,867千円	844,589千円
繰延税金資産純額	
840,587千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	(1) 交際費等
	1.0%
	永久に損金に算入されない項目
	(2) 受取配当金等
	2.2%
	永久に益金に算入されない項目
	(3) 住民税均等割
	0.5%
	(4) 評価性引当額
	41.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり純資産額 168円45銭	1株当たり純資産額 141円77銭
1株当たり当期純損失金額 9円54銭	1株当たり当期純損失金額 26円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,032,000	2,551,801
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,032,000	2,551,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
当期純損失( ) (千円)	171,657	475,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	171,657	475,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	デジタルアーツ(株)	450	20,655
		(株)九州インターメディア研究所	200	10,000
		北九州エアターミナル(株)	100	5,000
		(株)ワイ・イー・データ	31,200	3,151
		(株)スターフライヤー	200,000	1,800
		(株)北九州テクノセンター	20	1,000
		(株)福岡ソフトウェアセンター	20	1,000
		(株)福山コンサルタント	2,420	650
		(株)ジェイビーエス	10	500
		ゼッタテクノロジー(株)	1,000	1
			小計	235,420
計		235,420	43,758	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	962,218	9,559	288	971,489	694,209	25,250	277,280
構築物	28,453	-	-	28,453	24,348	603	4,105
機械及び装置	2,785	-	-	2,785	1,632	167	1,153
工具、器具及び備品	120,031	16,189	-	136,220	113,970	13,031	22,250
土地	393,076	-	-	393,076	-	-	393,076
建設仮勘定	-	25,748	25,748	-	-	-	-
有形固定資産計	1,506,566	51,496	26,036	1,532,027	834,160	39,053	697,866
無形固定資産							
商標権	3,500	-	-	3,500	1,720	350	1,779
ソフトウェア	408,372	78,760	139,646	347,487	165,776	119,150	181,710
ソフトウェア仮勘定	43,215	63,526	78,440	28,301	-	-	28,301
リース資産	-	7,140	-	7,140	1,309	1,309	5,831
その他	12,662	-	1,780	10,881	737	91	10,143
無形固定資産計	467,751	149,427	219,867	397,310	169,544	120,901	227,766
長期前払費用	2,764	846	903	2,707	1,319	511	1,387
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 ソフトウェアの当期増加額は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 28,967千円

市場販売目的のソフトウェア 49,792千円

2 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。

3 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	292,495	258	-	3,719	289,034
役員退職慰労引当金	37,800	22,100	6,400	-	53,500
関係会社事業損失引当金	30,000	-	22,540	7,459	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、引当金の見積額と損失発生額との差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	729
預金	
普通預金	738,755
別段預金	688
計	739,443
合計	740,173

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九電ビジネスソリューションズ(株)	98,951
(株)第一興商	82,307
(株)安川メカトレック	48,875
中央工機産業(株)	9,282
島津メクテム(株)	2,730
その他	8,842
合計	250,988

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月20日まで	132,856
" 5月 "	34,191
" 6月 "	67,808
" 7月 "	13,109
" 7月21日以降	3,022
合計	250,988

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	549,217
(株)安川電機	345,939
エリーパワー(株)	175,773
日本アイ・ピー・エム(株)	123,847
ジェイアール東海情報システム(株)	120,884
その他	1,466,884
合計	2,782,545

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,624,190	11,436,335	12,277,980	2,782,545	81.5	102.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア商品及び周辺機器	48,536
合計	48,536

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	409,813
合計	409,813

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
部材類	24,624
合計	24,624

7) 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	385,627
固定資産に計上した繰延税金資産	458,962
合計	844,589

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

8) 前払年金費用

区分	金額(千円)
基金型確定給付企業年金制度に係る前払年金費用	969,758
合計	969,758

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アイキューエス	51,778
富士通(株)	50,498
S k y(株)	25,796
(株)富士通マーケティング	25,639
オムロン(株)	23,566
その他	248,953
合計	426,232

2) 未払金

区分	金額(千円)
未払外注費	660,060
その他	39,740
合計	699,801

3) 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与手当	827,916
その他	467,704
合計	1,295,620

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職一時金制度に係る退職給付引当金	1,954,809
合計	1,954,809

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 <a href="http://www.ysknet.co.jp/">http://www.ysknet.co.jp/</a>
株主に対する特典	-

(注) 本会社の株主(実質株主を含む。以下に同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第33期)	自平成21年3月21日 至平成22年3月20日	平成22年6月14日 福岡財務支局長に提出
	(2)	内部統制報告書 及びその添付書類		平成22年6月14日 福岡財務支局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第34期	自平成22年3月21日	平成22年8月2日
		第1四半期	至平成22年6月20日	福岡財務支局長に提出
		第34期	自平成22年6月21日	平成22年11月1日
		第2四半期	至平成22年9月20日	福岡財務支局長に提出
		第34期	自平成22年9月21日	平成23年2月1日
		第3四半期	至平成22年12月20日	福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤元治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤宏文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野真紀

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安川情報システム株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、安川情報システム株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月10日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤元治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東能利生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野真紀

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安川情報システム株式会社の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、安川情報システム株式会社が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤宏文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東能利生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。